

3 地域経済の活性化と富の創出

1 情報サービス産業の振興

現状と課題

発注者が生産設備の復旧を優先するなど、情報サービス産業に対する投資抑制等により、事業者によっては、売上が大幅に減少しており、新たな取引先の確保や業務の転換が急務となっています。また、全般的には有効求人倍率など雇用情勢の改善が見られますが、沿岸部の雇用情勢は依然として厳しく、被災者が求める事務的職業の求人が少ないこともあり、雇用のミスマッチが解消されない状況が続いています。

取組方針

- (1) 復旧・復興における産業界のIT導入ニーズに対し、県内IT企業が積極的に応じることによって、地域産業の生産性向上による競争力強化と情報サービス産業の復興がなされるような支援を行います。
- (2) IT企業、コールセンター*等は、高い雇用創出効果が期待できることから、これら情報サービス産業の企業誘致を進め、既存企業も含めた集積、振興を図ることで地域経済の早期復興を図ります。

【主な取組】

1 IT商品販売・導入支援の推進

生産性向上、業務改善、新規顧客の獲得など、県内の様々な分野の企業・団体が新たな付加価値を創造し、県内産業の復興に資する情報システムの導入を支援します。あわせて、各種産業と結びつくことによって、県内IT企業が下請構造から脱却し、独自商品の開発や業務の直接獲得がなされるよう支援します。

2 民間投資促進特区（IT産業版）等の活用による企業集積の促進 P17

県内17市町村と共同で、情報サービス産業の集積・振興を図る復興推進計画を作成し、平成24年6月に認定を受けました。これにより、計画に沿って設備投資や被災者雇用を行う場合、税額控除など税制上の特例措置を受けることができることから、助成金制度等と合わせて、企業誘致を更に推進するとともに、既存企業の振興支援を図ります。

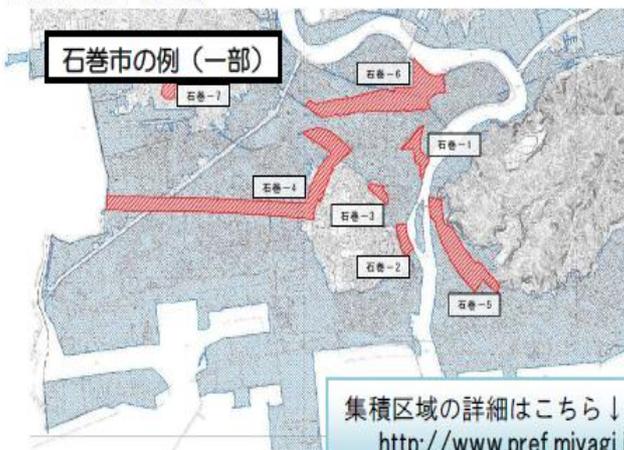
民間投資促進特区（IT 産業版）

■計画の目標

- ・県内の情報サービス関連産業は、震災による企業活動の停滞に伴い受注業務及び開発業務が大幅に減少し、非常に厳しい経営状況が続いており、また、県内の雇用情勢は、東日本大震災による甚大な被害を受けた沿岸部を中心に厳しい状況にあります。
- ・IT関連企業、コールセンター等は、雇用創出効果が大いに期待されることや周辺産業との融合・連携により他産業の復興・発展にも寄与することから、情報サービス関連産業の集積・振興を図り、被災地の震災からの早期の復興とともに安定的な雇用の創出を目指すものです。

■復興産業集積区域

東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域（雇用等被害地域）である津波浸水地域から通勤圏内にある商業、工業等の用途地域、今後開発が可能な地域などの区域を指定。（全78区域）



復興推進計画の区域

仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、巨理町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、女川町及び南三陸町

10市6町1村

集積区域の詳細はこちら↓

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho-i/>

■集積を目指す業種（特例対象業種）

◆ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業

◆インターネット付随サービス業

◆コールセンター

◆BPO*オフィス

人事、総務又は会計などの事務管理部門やカスタマーサービス部門の事務処理又はデータ処理に係る業務について、コンピュータ等の情報技術を用いて、付加的な価値を提供するBPO オフィス

◆データセンター*

（復興産業集積区域のある市町村）

仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、巨理町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、女川町及び南三陸町 10市6町1村

◆設計開発関連業

自動車関連産業をはじめとした製造業又は情報通信業に係る設計開発業（情報サービス業の供するサービスを使用するものに限る。）

（復興産業集積区域のある市町村）

仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、多賀城市、大和町、富谷町及び大衡村 5市2町1村

◆デジタルコンテンツ関連業

映像・音声・文字情報制作業（ラジオ番組制作業、新聞業を除く。）、デザイン業、広告業及び写真業

（復興産業集積区域のある市町村）

仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市及び登米市 7市

2 I Tを活用した産業の活性化

現状と課題

津波による施設・設備の損壊や大量のがれきの発生及び塩害等により、沿岸部の農林水産業は壊滅的な被害を受けました。地域産業の再生のため、がれきの撤去、設備の復旧及び除塩作業等が急務とされています。そのような中、従来は、自然を相手に小規模生産者が様々な問題を抱えながら営んできた第1次産業分野においても、各機関によるI Tを活用した省力化・効率化の実証実験が行われ、注目されているところです。

本県では、これまでも第1次産業から第3次産業までのバランスのよい産業構造による発展を目指してきましたが、被災地の産業において単なる復旧にとどまらない再生・復興を目指すにあたっては、こうしたI T化をはじめとした新技術の研究・開発が必要とされることです。また、観光自粛、風評被害等の影響を払拭し、本県の豊かな観光資源や多彩な食材を生かした産業の再生を図るため、ウェブサイト等の活用による県内外への情報発信の強化が期待されているとともに、全国からの支援や本格復興に向けた気運を高めるため、本県の復興情報を県内外に広く発信する必要性が高まっています。

取組方針

- (1) 県内産業の競争力強化を図るため、I Tを活用した新技術・新製品の開発・研究を支援します。
- (2) ウェブサイト等のI Tを積極的に活用し、県内企業の商品ニーズ及び被災地の観光に関する情報発信を効果的に行い、需要の拡大や誘客活動を推進し、県内各地域産業の活性化を図ります。

【主な取組】

1 スマートフォンテストラボみやぎによるコンテンツデザイン産業の支援

 P19

急速に普及しているスマートフォン*は機種数も多いことから、新たに開発されたアプリケーション、ハードウェア及びコンテンツ等の開発初期の事前調査等や実機検証が困難とされていますが、「スマートフォンテストラボみやぎ」では、迅速な実機テストを可能にする環境を整備し、地域の中小企業等に提供することで、デザイン産業、自動車産業、I T・電子機械産業など関連産業の振興を支援しています。



2 宮城ものづくりクラウドセンターによるI T活用の推進

3次元CAD*、CAE*等は、ものづくりの効率化、高度化を図るためのソフトウェアとして普及が進んでいるものの、中小企業にとっては、導入や維持に要する費用が重い負担となっていることから、民間事業者と共同でクラウド*を活用し、地域の企業が手軽に利用できる環境を構築するための実証実験を実施しています。

3 宮城の食の総合ウェブサイト「食材王国みやぎ」の再構築

現在、「食材王国みやぎ」復興応援版において、食産業の情報掲示板を設け、生産・販売事業者からの投稿を募り情報交流を支援することで、取引拡充を図っています。今後はより具体的な食関連情報を発信するウェブサイトとして再構築し、食関連産業の振興を図ります。



<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/index.shtml>



<http://www.premium-miyagi.jp/>



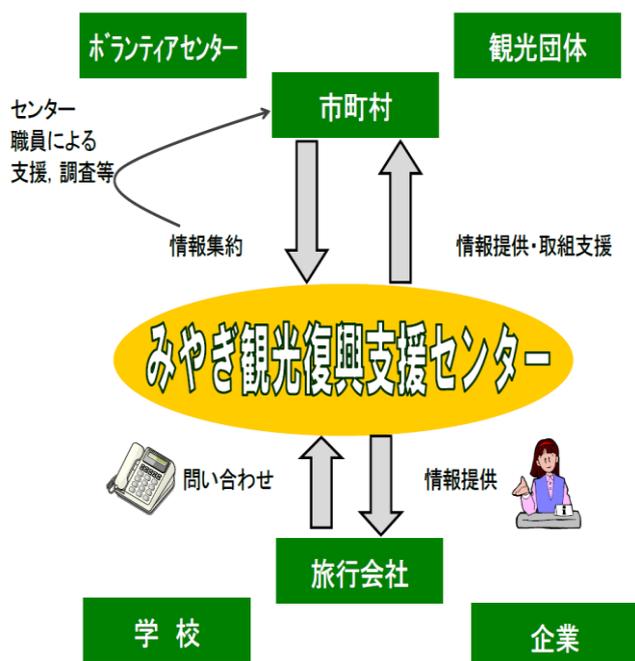
4 みやぎ観光復興支援センターの運営におけるITの活用 P20

本県へのボランティアツアーの円滑な実施や震災の経験についての学習・研修を目的として、被災地を訪れる観光の支援を行います。メールマガジンを活用するなどして、被災地の観光に関する情報を知りたい旅行会社、学校などに対する情報発信を行っています。

◆1 スマートフォントストラボみやぎによるコンテンツデザイン産業の支援



◆ 4 みやぎ観光復興支援センターの運営におけるITの活用



【参考】

むすび丸ツイッター〔仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会〕

ソーシャルネットワーキングサービスにおいて、宮城県観光PRキャラクターの「むすび丸」の公式アカウントを取得し、イベント「出陣」スケジュールや県内の観光情報・イベント情報を日々発信することで、県内観光産業の振興を図っています。



https://twitter.com/musubi_maru

みやぎ復興ツーリズムガイド〔宮城県観光連盟〕

震災の被害が大きかった県内沿岸部の復興情報等を掲載したウェブサイト「みやぎ復興ツーリズムガイド」を新たに開設し、「被災地を訪問したい」、「買い物等を通じて復興支援したい」と考えている個人旅行者（主に県外在住者）に対して、事前に現在の町の様子や訪問マナー等を理解いただくための情報の発信を行っています。



<http://miyagi.fukkou-tourism.com/>